



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,267	6.0	2,592	△2.6	2,705	△2.7	1,446	△0.3
24年3月期第2四半期	26,656	11.1	2,661	69.4	2,780	67.6	1,450	79.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	152.24	—
24年3月期第2四半期	152.64	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期第2四半期	48,283		30,507		63.0	3,203.04		
24年3月期	48,841		29,344		60.0	3,087.88		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 30,438百万円 24年3月期 29,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成24年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,012	4.4	4,817	3.7	5,006	3.3	2,390	4.6	251.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,781,600 株	24年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	278,453 株	24年3月期	278,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,503,165 株	24年3月期2Q	9,503,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成24年7月30日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復経路を辿っておりましたが欧州経済の混乱や中国経済の減速など、海外景気の不透明感を反映し、わが国の輸出関連産業に変調の兆しが見られる時期となりました。また内需型産業におきましては、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費を背景に底堅さは保ちましたが、力強さや加速感に欠けたこともあって、国内消費にも陰りが見え始め、わが国の景気は踊り場局面に入ったと考えられるようになりました。

一方、住宅業界におきましては、完成在庫を中心とした値引競争の激化が見られたものの、価格の下落で値ごろ感が出始め、地価の下げ止まり感や政策減税、住宅ローンの低金利等々も追い風となって堅調な需要で推移いたしました。しかし当引越業界におきましては、軟調な国内景気とインターネット販売の普及を反映し前期に引き続き厳しい受注競争と価格競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、積極的な営業戦略と、支社開設の効果により、売上高が当初の業績予想より増収となり28,267百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

②売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等があったことにより、17,039百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

③販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、8,635百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

④営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益2,592百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常利益2,705百万円(前年同四半期比2.7%減)、四半期純利益は1,446百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、いずれも当初の業績予想を上回ることができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

I. 当第2四半期会計期間末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,765百万円(32.6%)減少の3,645百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,418百万円の減少)によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し1,207百万円(2.8%)増加の44,638百万円となりました。

これは主として、支社用の事業用車両及び不動産取得等に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末と比較し945百万円の増加)によるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,741百万円(13.5%)減少の11,188百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,424百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,420百万円の減少)、未払費用等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し1,062百万円の減少)があったことによるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し20百万円(0.3%)増加の6,587百万円となりました。

これは主として、長期未払金等の増加によるその他の増加(前事業年度末と比較し299百万円の増加)によるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し1,162百万円(4.0%)増加の30,507百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,114百万円の増加)によるものです。

II. 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、580百万円の増加(前年同四半期の資金は1,096百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,684百万円に対し、法人税等の支払額1,591百万円、仕入債務の減少額1,420百万円、未払費用等の減少によるその他の減少1,053百万円の資金減少要因があった一方で、売上債権の減少額1,193百万円、減価償却費611百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,097百万円の減少(前年同四半期の資金は851百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出641百万円によるものです。

財務活動による資金は、447百万円の増加(前年同四半期の資金は425百万円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済による支出1,012百万円の資金減少要因があった一方で、借入れによる収入2,070百万円の資金増加要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して70百万円減少し、1,388百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しは、内需を支えてきた復興需要を含む政策景気から、再び輸出主導の回復へとけん引役をバトナタッチできるか否かが、これからの日本経済を左右する鍵になるものと考えますが、東アジアにおける緊張緩和の道筋が見えない現状や、円高といった景気の下押しリスクとなるような懸念材料の存在により先行きますます景気の不透明感が強まるものと推測されます。

住宅業界におきましては、安全性や災害への備えを重視する消費者ニーズの存在と消費税増税前の駆け込み需要に対する期待感もあり比較的堅調に推移するものと考えますが、景気の先行き不安から消費者マインドが減退し、個人消費に陰りの出ることも想定されます。この様に当社を取り巻く環境は先行き相当厳しいことが予想され、引き続き熾烈な受注競争、価格競争が続くものと考えます。

当社では更に営業力の強化と品質の向上に努め、従来からの施策を励行することで予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、前回公表数字と同額を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,723千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	1,843,271
受取手形及び売掛金	2,387,662	968,830
その他	1,143,856	847,112
貸倒引当金	△14,950	△13,797
流動資産合計	5,410,845	3,645,416
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,056,443	6,026,975
土地	33,530,460	33,832,818
その他(純額)	1,196,333	1,868,724
有形固定資産合計	40,783,237	41,728,517
無形固定資産	724,973	601,554
投資その他の資産		
その他	1,931,672	2,317,478
貸倒引当金	△8,757	△9,364
投資その他の資産合計	1,922,915	2,308,114
固定資産合計	43,431,126	44,638,186
資産合計	48,841,971	48,283,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,512,448	1,092,220
短期借入金	1,883,300	3,307,300
未払法人税等	1,662,339	1,099,576
賞与引当金	812,000	692,000
その他	6,059,795	4,997,505
流動負債合計	12,929,883	11,188,602
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,192,100
退職給付引当金	1,505,309	1,592,803
その他	1,503,916	1,802,923
固定負債合計	6,567,425	6,587,826
負債合計	19,497,308	17,776,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	25,994,052	27,108,224
自己株式	△597,034	△597,074
株主資本合計	32,612,812	33,726,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	9,700
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,288,003
新株予約権	40,939	68,233
純資産合計	29,344,662	30,507,173
負債純資産合計	48,841,971	48,283,603

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	26,656,251	28,267,120
売上原価	16,071,227	17,039,733
売上総利益	10,585,023	11,227,386
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,589,343	3,021,496
賞与引当金繰入額	436,716	411,644
退職給付費用	77,848	92,790
貸倒引当金繰入額	3,068	△184
その他	4,816,787	5,109,396
販売費及び一般管理費合計	7,923,765	8,635,144
営業利益	2,661,258	2,592,242
営業外収益		
受取利息	2,833	3,560
受取配当金	6,026	6,694
受取保険金	71,387	31,039
受取手数料	20,978	22,002
その他	36,326	66,202
営業外収益合計	137,552	129,498
営業外費用		
支払利息	17,921	15,803
その他	249	48
営業外費用合計	18,171	15,852
経常利益	2,780,639	2,705,888
特別利益		
固定資産売却益	9,838	8,866
その他	1,456	—
特別利益合計	11,294	8,866
特別損失		
固定資産処分損	16,205	744
投資有価証券評価損	—	29,041
その他	1,620	—
特別損失合計	17,825	29,786
税引前四半期純利益	2,774,108	2,684,968
法人税、住民税及び事業税	1,188,973	1,035,841
法人税等調整額	134,567	202,345
法人税等合計	1,323,541	1,238,186
四半期純利益	1,450,566	1,446,782

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,774,108	2,684,968
減価償却費	600,773	611,118
株式報酬費用	13,797	27,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,000	△120,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,783	87,494
受取利息及び受取配当金	△8,859	△10,254
支払利息	17,921	15,803
固定資産売却損益 (△は益)	△9,838	△8,866
固定資産処分損益 (△は益)	16,205	744
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,041
売上債権の増減額 (△は増加)	974,673	1,193,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,451	79,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△724,084	△1,420,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,034	63,016
その他	△948,834	△1,053,710
小計	2,692,550	2,178,774
利息及び配当金の受取額	8,853	9,673
利息の支払額	△18,265	△16,593
災害損失の支払額	△4,040	—
法人税等の支払額	△1,583,043	△1,591,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,054	580,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△361,800	△361,700
定期預金の払戻による収入	344,400	342,400
有形固定資産の取得による支出	△781,883	△641,025
有形固定資産の売却による収入	25,925	8,016
無形固定資産の取得による支出	△1,094	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,379
関係会社株式の取得による支出	—	△79,897
関係会社出資金の払込による支出	—	△70,000
貸付けによる支出	△81,450	△291,520
貸付金の回収による収入	9,970	11,903
その他	△5,332	△8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,264	△1,097,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	670,000
長期借入金の返済による支出	△951,600	△1,012,100
自己株式の取得による支出	△41	△40
設備関係割賦債務の返済による支出	△341,658	△278,083
配当金の支払額	△332,613	△332,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,913	447,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,123	△70,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,697	1,458,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,574	1,388,371

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。